

走り始めたFD委員会

FD委員会事務局から

基礎教育センター事務局教務課・教務課長
加藤洋子

はじめに

平成17年4月1日、公立大学法人首都大学東京がスタートした。前年に国立大学が法人化されており、わが大学も国立大学法人同様、国公立大学間競争の渦中に置かれて、大学の知恵が大いに試されることとなったのだ。

4月のある日、授業のため6号館に走りゆく新入生諸君を見ながら、我々のボスである上野基礎教育センター長は、「首都大学東京における新しい基礎教育の授業については前期から学生アンケートを採ってみたい。」と言われた。だが、基礎教育センターを支える任務を持つ教務課は、「準備が間に合わない!」「時期尚早!」「後期から!」と、課長を筆頭に皆で叫んだのである。なぜなら、教務課窓口には5月の中頃まで、新入学生が引きも切らず、職員は、朝から夕方まで席を温めることなくカウンターの前で履修相談にあたっていた。しかし、FDによる教育の質の改善は中期計画にも掲げられており、大学が実現しなければならない課題の一つでもある。できるところまで先生方と共に実現させなければならない。教務課担当職員は、5月18日12時29分、第1回FD委員会の開催通知メールを発信した。

さて、走り始めたわが大学のFD委員会を記録する前に、大学を取り巻く諸環境について記しておきたい。

1. 大学倒産の時代

平成16年9月、中央教育審議会大学分科会において配付された資料には、わが国の18歳人口の減少が従前の試算より前倒しになることが記されていた。

18歳人口が減少を続ける中、大学・短大の収容力は2007(平成19年)には、100%に達するものと予測される(従前の試算より2年前倒し。また、IT技術の発展等に伴い履修形態の多様化と大学の国際展開が加速すると考えられる。こうした様々な変化を背景に高等教育は万人に開かれたものとなり、誰もがいつでも学べる

高等教育=「ユニバーサル・アクセス」が実現される。競争的環境の中での各高等教育機関の個性・特色の明確化が一層重要となる。同時に、18歳人口が120万人規模で低位安定する一方で社会人学生・外国人留学生やパートタイム学生が大幅に増加することにより、「進学率」の指標としての有用性は減少し、18歳人口の増減のみに依拠した高等教育政策の手法は終焉を迎え、「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代へと移行する。ユニバーサル段階の高等教育は、各学校種ごとの個性・特色を一層明確にしなければならない¹。

2007年、我が国の大学・短期大学の収容力、つまり入学者数÷志願者数は、100%に達し、文字どおりの高等教育全入時代が到来するのである。『月報私学』9月号によれば、平成17年度の私学における定員割れ状況は次のようである。まず、542の大学において、定員が100%未満であるものは、全体の29.5%の160校である。このうち定員の50%を割る大学は17校である。また、383の短期大学において定員が100%未満であるものは、全体の41.35%の158校である。このうち定員の50%割るものは16校であるという²。

既に、2005年6月には、山口県萩市にある萩国際大学が、民事再生法の適用を東京地裁に申請した。負債総額はおよそ38億8千万円。この大学は、99年に開校したものの、当初から大幅な定員割れが続いており、2004年4月の入学者は300人の定員の1割以下の22人で、2005年は42人だったという。大学は、現在そのまま存続し、県内の企業から資金援助を受けながら見直されるのだという³。

¹中央教育審議会大学分科会(平成16年9月9日開催)配布資料、下線は資料のまま、文部科学省ホームページ。

²日本私立学校振興・共済事業団「月報私学」平成17年9月1日発行号。

³<http://www.asahi.com/life/update/0620/004.html>

「萩国際大学の再生計画案は債権者集会で可決され、東京

大学は、定員割れによる倒産という危機の時代に突入したのである。

2 大学全入の時代

アメリカの社会学者マーチン・トロウは次のように言う。

進学率が 15%をこすようになると、人々は、進学を一定の資格をそなえたものにゆるされた権利であると考えようになる。さらに、進学率が 50%に近づけば・・・進学とは一種の義務とみなされるようになる。ユニバーサル段階に達すると、制度を構成する機関の性格は著しく多様化し、共通の水準は失われる⁴。

大学・短大等への進学率が 50%に迫りつつある我が国では、ユニバーサル化を念頭において大学改革を考えていかなければならないだろう⁵。全入時代では、大学の使命と言われている「教育」「研究」「社会貢献」のうち、「教育」への要求が非常に高くなるといわれている。これからの大学には、「大学はどんな役に立つ教育をしてくれるところなのか、誰の為にあるものなのか」というような疑問や要求が、ストレートに突きつけられてくるのである。大学は、中等教育を終えた 50%の誰もが満足する教育を用意しなければならなくなる。

この全入時代の到来が数値的にも明らかであるにもかかわらず、我々大学内の人間は、その教育方法の改善についてまだまだ消極的である。私語や居眠り、携帯メール、授業中にもかかわらず教室から出入りする学生たちに大学人たちはため息をついてはいるのだが・・・。わが大学にも全入時代への対応策が求められる。

3. 大学意識改革の時代

大学はその組織において特異な構造を持つという。古く、1969年4月の中央教育審議会答申によれば大学という社会は、「管理者、教員、職員および学生という異質な構成

員からなる多元的な社会」であるという。その大学の性格は、「機能は多面的であり、公共的な管理のもとにある社会的機関という面、学術研究者の自由な活動の場という面、知識・技術や資格を付与する機関という面、子弟と学友の教育的な人間関係の場という面など、さまざまな側面を持っている。そして、それぞれの側面において、各構成員の役割と相互関係は異なるべきものである。」⁶と述べられている。「管理者・教員・職員・学生」という多元的構成員からなる大学の中で、教授職集団が、「研究・教育・社会貢献」という3つの使命の実行部隊をなす。その使命を果たす方法は、専門分野ごとに異なる手法や戦略を持つものであったりするが、おおかたは教授職集団の合意で決められる。教授職集団は、利益集団でもあり、大学は、教授職集団の意向で動かなくなることもある。

また、カーネギー財団の調査によれば、日本の教授職集団の主たる関心は 72.5%が研究活動にあるのだという⁷。教授職の多くは、研究活動という使命に忠実である。しかしながら、教育活動という使命への意識は、研究活動より希薄である。さらに、教授職は、現在分かっている知識を学ばせる実学よりも、未知をつうじて学ばせる学問・研究へのこだわりを持つものだという。

しかし、大学人はその使命について意識改革しなければならない時代となった。未来はもちろんのことであるが現代的な課題に対応すべき教育についても、構成員全員で新しい時代への共通認識を持たなければならないのだ。わが大学の教授職集団の意識・関心は、「研究も、教育も、社会貢献も」である。

4. 走り始めたFD委員会

教務課では、第1回目のFD委員会を開催するまで、「FDって何?」、「SEは何の訳?」と、聞きなれない言葉へのクエスチョンが飛び交っていた。係長は元所属の図書館からFDに関する本を一抱え借りてきた。基礎教育センタ

地裁から同計画の認可を受けた。」日本経済新聞 (2006,1,11)。

⁴ マーチン・トロウ、天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』東京大学出版会、1998、64～70頁。

⁵ 平成17年版の文部科学統計要覧によれば、平成16年の高等学校卒業者の大学等進学率は45.3%である。なお、高等学校卒業者の大学等への入学志願率は55.6%であった。

⁶ 中央教育審議会答申「当面する大学教員の課題に対応するための方策について」。なお、この答申は、当時の大学紛争の混乱の原因について言及し、「混乱の原因は、大学の特異な構造に由来するものがある。多面性を無視して、一面的にとらえたり、大衆化した大学を教育的な人間関係だけで律したり」と、高等教育のシステムがマス化への対応できていないことを指摘した。

⁷ 有本章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部、1996、52頁。

一長と課長には、FD委員となる舛本先生から名古屋大学の「成長するティップス先生」と、石浦章一氏の「東大教授の通信簿」が読んでおくようにと渡された。さらに、舛本先生から、大学教育学会のシンポジウムが京都大学で開催されることが伝えられた。まずは、基礎教育センター長にお出かけいただくこととした。出張日は6月11日の土曜日、シンポジウムのテーマは「教学支援と大学改革—FD, SD からPD (Professional Development) へ—」である。もちろん、基礎教育センター長には、今後構想するセミナーや講演会のために、講師候補の先生を探してくるという使命も課せられていたのである。

さて、準備万端が整った。FDの専任スタッフがいるわけでもないわが大学で、FD委員会は走り始めたのである。

なお、平成17年度におけるFD委員会の1年間の活動は今後の予定も含めて次のとおりである。

FD委員会の活動記録（平成17年度）

5月26日 第1回FD委員会

6月23日 第2回FD委員会

7月11日 授業評価アンケート調査

～8月1日 （都市教養プログラム）

7月11日

～8月2日 基礎教育に関するアンケート調査

7月28日 第3回FD委員会

9月22日 第4回FD委員会

10月6日 第1回FDセミナー

10月27日 第5回FD委員会

11月4日 第1回FD講演会

11月24日 第6回FD委員会

12月9日

～22日 全学共通科目に関するアンケート調査

12月22日 第7回FD委員会

12月末 FDレポート第1号発行

1月13日 授業評価アンケート調査

～27日 （都市教養プログラム・実践英語教員）

1月26日 第8回FD委員会

1月28日 授業評価アンケート調査予定

（実践英語学生）

1月末 FDレポート第2号発行予定

2月23日 第9回FD委員会予定

2月23日 第2回FDセミナー予定

以上、記録してみるとFD委員会の奮闘ぶりが良く分かる。しかし、この奮闘ぶりが孤軍奮闘であっては勿体ない。授業改善は、成長のある楽しい仕事であるはずなので、楽しい仕事に皆が参加しないことは勿体ないのである。FD行事には大学の多くの構成員が参加して欲しい。FD委員会事務局である教務課職員の願いは、学生が先生方の授業に満足し、さらなる勉学に情熱を燃やすことである。

いま、大学は全入の時代となり、倒産の危機とも隣り合わせする。大学では、この時代を認識するとともに時代に合わせた変革が行われなければならない。FD事務局の教務課でも、これらの変化を察知しながら、先生方と協力し合い授業改善がより組織的に、かつ自然に行われるよう今後も委員会運営に寄与していきたい。

参考文献

マーチン・トロウ、天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学』1998.

有本章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』1996.
文部科学省ホームページ.

日本私立学校振興・共済事業団「月報私学」2005.9.